

ブラックウォーター社にみる諜報活動と 特殊任務の民営化

馬内里美*

Renamed Blackwater:
Privatized Intelligence and Special Operations

MAUCHI Satomi

1 はじめに

拙稿「ブラックウォーター社にみる軍事民営化とその危険」(馬内[2009])では、同社の活動および問題点を、イラクでの警護請負を中心に論じた。同社は、とくに2007年バグダッド市内で一般市民17人の死者を出した無差別銃撃で、厳しい批判に曝された。銃撃に関わった社員は請負会社の法的免責特権により、イラク国内で裁かれることはなく、米国によるイラク占領の理不尽さを象徴する事件となった。イラク政府は2009年1月から免責特権を廃止し、同月、国内でのブラックウォーター社の活動に対して更新を許可しないことを発表した。2月に同社は、ブランドイメージを一新するためにXe Servicesと社名を変更した。

拙稿では、社名変更までを紹介したが、同社は社名変更から1年半もたたぬうちに本部売却、およびアラブ首長国連合(UAE)への移転を発表し、実際に設立者エリック・プリンスはアブダビへ移住した。またその間に、批判的報道のみならずプリンスへのインタビューを含む雑誌記事を通して明ら

* 東北文化学園大学総合政策学部専任講師

かになった動向もある。

1つは、同社が多くの系列会社を持ちながら、いっそうグローバル化しつつあることである。アブダビ移転には、米国政府との契約のみならず、中東やアフリカの国々への進出の意図が見える。この傾向はすでに2004年に設立された系列会社に見られる。海外の租税回避地に本社を置き、海外の契約に海外からの人材を派遣する方法は、このときすでに形成されている。

第2は、諜報分野への進出である。訓練施設として始まり、「テロとの戦い」において戦地での警護を担い、急成長を遂げた同社だが、1ヵ所ですべて揃えられるような軍事会社へと経営の多角化を目指した。その1つが、ベテランのCIA職員を集め、CIAを模して創設した情報提供会社である。グローバル企業のための情報活動を行う会社は、元CIA職員による民間企業のための民間版CIAと呼べるであろう。

第3は、「テロとの戦い」への実際の関与の可能性である。無人機空爆による「テロリスト」暗殺などのCIAの秘密の任務に、さまざまな形で協力しているといわれている。「テロとの戦い」での急成長の契機となった最初の海外での契約は、アフガニスタン侵攻後の、現地でのCIA職員を対象とした警護である。イラクでの活動の影で注目されなかったが、同社のアフガニスタンにおけるCIAとのかかわりの深さが明らかになった。オバマ政権下で、「テロとの戦い」はイラクからアフガニスタンへと移り、さらにアフガニスタンとパキスタンを一体としてみなす「アフ・パク政策」により「戦い」の範囲は東へ伸びた。

米国およびパキスタン両政府は否定しているものの、ブラックウォーター社が活動しているとパキスタンで騒がれるようになった。同社に関して取材報道を続けてきたジャーナリスト、ジェレミー・スケイヒルは、同社のパキスタンでの公にされないが広範囲にわたる活動を指摘する。

本論では、上記の傾向を紹介したうえで、その活動の具体例として、パキスタンで行われているとスケイヒルが報道する活動を紹介する。なお社名は変更されたものの、スケイヒルを始め、メディアでも旧名で報道しているので、本論でも社名としてブラックウォーターを用いる。

2 法的免責

イラクでの警護活動にまつわる事件で批判に曝されたブラックウォーター社は、2009年2月に社名を変更し、さらにその半月後に創設者エリック・プリンスがCEOを辞任した。これはイラクでの活動禁止を受け、ブランドイメージを一新することが目的であると考えられる。プリンスがCEOを辞任しても会長としてとどまる限り、根本的な変化は望めない¹⁾。

ブラックウォーター社は数々の事件で捜査を受けながらも、司法において裁かれていない。2007年9月に警護員が起こしたバグダッド市内での銃撃事件で、銃撃に関わった5人が殺人罪で告訴された。だが、2009年年末、免訴の陳述書に基づいた告訴であるとの理由で棄却された。警護員は事件直後に国務省の捜査官に事情を説明し、陳述書も提出した。ただし、刑事事件で供述が彼らに対し不利に使われることがない、との約束の下においてである。ゆえに、裁判では証拠としては認められないのである。事件の捜査に当たったFBIの捜査官は、免訴を理由とした事情聴取拒否と、ブラックウォーター社と大使館員の捜査妨害を受けた²⁾。

加えて、ブラックウォーター社はイラクやアフガニスタンへの武器の不法輸出等で、数多くの捜査を受けてきたが、金銭で解決することができた。2010年6月、同社は数百件にのぼる合衆国輸出規制違反に対し、4,200万ドルの罰金支払いで、国務省と同意した。違反には、米国政府未承認での南スーダンへの軍事訓練の提案、台湾警察への狙撃訓練なども含まれる。国務省は同社に対して刑事告発を行わず、罰金で済ませることで、新たな契約を可能にした。国務省とは1億2,000万ドルで、CIAとは1億ドルで、アフガニスタンでの警護の契約を結んだ。CIA長官は、その理由として、入札時の安さに加え、過去の行動が清算されていることを挙げた³⁾。

1) Goodman, Amy & Scahill, Jeremy [2009/03/04]. Blackwater CEO Erik Prince Resigns in Latest Attempt to Rebrand Tarnished Mercenary Firm. (transcript) *Democracy Now!* Online accessed: March 5, 2009.

http://www.democracynow.org/2009/3/4/black_water_ceo_erik_prince_resigns_in

2) Apuzzo, Matt [2010/03/02].

3) Strobel, Landay, & Neff [2010/06/27]; Risen, James [2010/08/20].

3 UAE移転

2010年6月、ブラックウォーター社は、会社を売却すると発表した。またその発表の翌週、同社のUAE移転計画も発表された。スケイヒル発表直後に、あるインタビューでプリンスは彼自身が捜査の対象になるか起訴を受ける可能性を考慮しての移転ではないかと指摘する。UAEは米国と犯人引渡し条約を結んでいない。その他、非課税であることも移転の理由として挙げられる。同業のハリバートン社も2007年に移転を発表している。UAEでは米国法遵守の必要も、説明責任もなく、海外で自由に契約を結ぶことができる。また、本社を海外移転しても、米国政府との契約は、同時期の契約に見られるように、継続されると予想される。同社の経験者を揃えた豊富な人材は、すでに民間頼みの体質になっている警護の分野では不可欠になっているためである⁴⁾。

これらの動きは、2007年9月のバグダッドでの襲撃事件直後から考えられていたようである。プリンスやその周辺の人物とのインタビューを含むMaster of Warでは、同年11月のアフガニスタン同行取材の様子が描かれている。プリンスはドバイ経由でアフガニスタンに向かう。「テロとの戦い」の基地となっているドバイで、自社ビル購入を考えているとのプリンスの言葉が言及されている。また引退や会社売却も考えていたようだ、と記されている(Simons[2009], pp.217, 228)。

また彼の経済観からも、UAE移転は不思議ではない。プリンスが30代で、会社の目覚ましい発展を可能にした要因の1つとして、企業経営者の息子として身につけた自由主義経済の価値観がある。彼はミシガンの保守的な大学ヒルズデール・カレッジでオーストリア学派の経済と経営を学んだ。自由主義経済は彼の性分に合ったという(Simons[2009], pp.19-20)。税と政府の規制に反対し自由市場に任せるリバタリアンの経済観からは、ビジネスに友好的環境を提供し、「テロとの戦い」の場に近いUAEを拠点にして、活動するの

4) Jeremy Seahill on Blackwater Owner Erik Prince's Rumored Move to UAE and Obama Admini's Expansion of Special Forces Operation Abroad.(transcript) *Democracy Now!* June 17, 2010. On-line accessed: June 18, 2010.
http://www.democracynow.org/2010/6/17/blackwater_special_ops

は理にかなっているといえよう。

4 ブラックウォーター社のグローバル化

本社のアブダビ移転は、中東やアフリカの国々での契約をもくろんでの移転でもある。同社の幹部によれば、海外では、アル・ジャジーラの報道に見られる否定的な評価もある一方で、同社の活動を評価し、軍事訓練を望む国もあるという。例としてヨルダンと UAE を挙げている (Simons [2009], p.246)。また、前述のスーダンの反政府軍への軍事訓練は同社のグローバル化の一例と考えられる。

ブラックウォーター社には多くの系列会社がある。Xe Services への社名変更後も取り付く悪評を避けるために、さまざまな名前の会社を設立して CIA を中心として諜報活動など機密扱いの活動の契約を結んでいる。米国政府と契約を結ぶ 30 あまりの系列会社があると 2010 年 9 月に報道された。記事によると、CIA は総計 6 億ドルの機密扱いの契約を結んでいる。その 1 つとして指摘されているのが、グレーストーン社 (Greystone) である。同社は CIA との秘密の契約で、広範囲にわたる仕事をしているという⁵⁾。

ブラックウォーター社の存在が知られるようになったのは、イラクで警護員 4 人が襲われ殺されたファルージャ事件だが、事件から 1 ヶ月あまりの 2004 年 5 月に、グレーストーン社は法人化された。ブラックウォーター社の本社を活動の場としながら、新会社はカリブ海の租税回避地バルバドスに登録された。

グレーストーン社は、外国政府や海外で活躍する企業のために、必要な人材を世界中から即座に派遣することを謳った会社である。武力衝突、疫病、天災などにより、地域が混乱した場合に、安全な環境を顧客に即座に確保するために、人材を派遣する⁶⁾。業務内容としては、警護、兵站支援、訓練、監視などが挙げられ、特殊部隊、軍、諜報、警察の経験者を世界中のどこへでも派遣できる。請負の出身国は、フィリピン、チリ、ネパール、コロンビ

5) Risen, James & Mazzetti, Mark [2010/09/03].

6) 2005 年のハリケーン・カトリーナ直後にブラックウォーターの社員はいち早く被災地のニューオーリンズに入った。被災者の救援より、治安維持が優先された。Scahill [2008], pp.389-400.

ア、エクアドル、エルサルバドル、ホンデュラス、パナマ、ペルーなどで、志願者は武器使用等の資格が求められる。2005年2月に行われた招待客のみの開業式では、大使館、武器製造会社、石油会社、IMF代表などが出席した。顧客になる見込みのある企業や国に的を絞ったマーケティング以外では、目立たないという (Scahill [2008], pp.433-437)⁷⁾。

ブラックウォーター社とCIAの秘密の取引を担当したのは、CIA歴24年のベテラン、プラド (Enrique Prado) である。後述するが、2004年にプラドとプリンスは、ともにCIAの暗殺計画に関わっていた。この計画中に、プラドは外国人工作員の国際ネットワークを作った。また、2人はテロ容疑者の捕獲を目的とした特殊任務部隊を、プリンスの訓練施設で訓練した。このネットワークの利用により、秘密の軍事活動に外国人工作員を使い、米国の関与を否定することができる。さらに民間請負として活動を行う外国人工作員自身、何のために働いているのか分からないこともある。この関与否定は秘密工作にとって大きなプラスになるのである。ネットワークは本来CIAのために設立したが、後にプラドはブラックウォーター社に移り、CIAを超え他の政府機関との契約の可能性をも探った。2007年10月にプラドは同社の元麻薬取締局 (DEA) 職員に連絡を頼み、DEAとの契約を取り付けた。翌11月には、民間企業や個人向けに警護・諜報の価格体系を作った。しかし、同年9月のバグダッドでの襲撃事件への批判の高まりを受け、プラドはブラックウォーター社を去り、自分の会社を作った⁸⁾。

5 諜報活動の民営化

戦地での警護請負による過剰な銃使用に対する非難の影で、目立たなかったものの、確実に進められてきたことがある。諜報活動の民営化である。諜報活動において、民間に支払われる金額は2000年の175億ドルから、2007年には420億ドルへと伸び、米国の諜報予算の70%が民間会社へ流れている。CIAの警護を務めるブラックウォーター社も、CIAの幹部を迎え入れ、

7) Simonsによると、グレーストン社ではおよそ200人が働き、具体的な仕事としてUAEのヘリコプター操縦士と特殊部隊への訓練が挙げられている。Simons [2009], pp.162-163.

8) Scahill, Jeremy [2010/09/15].

CIA 同様の活動を始めているのである。

そのような CIA 出身者として、CIA 歴 28 年のベテラン、ブラック (Cofer Black) が挙げられる。彼は 1999 年から CIA のテロ対策センターの責任者となり、9・11 後、ビン・ラディン暗殺に執念を燃やした。CIA による暗殺は、フォード大統領時代以来禁止されていたが、ブッシュ政権は、「テロとの戦い」において解禁された。テロリストは敵兵と同じとされ、CIA では暗殺が実行可能とされたのである。ブラックは 2002 年議会で、「テロとの戦い」における新しい方針「任務の柔軟性」について次のように発言をしている。「9・11 以前と 9・11 以後がある。9・11 以後はルール無用の世界だ」(堤 [2008], p.171)。しかし、このような過激さが災いし、2002 年 5 月には CIA を更迭される。10 月にブッシュ大統領のテロ対策コーディネーターとなり、国務省の大使の地位を得る。ブラックウォーター社とのかかわりは、2004 年 5 月、グレーストーン社法人化とほぼ同時期に、ブラックウォーター社に招かれ講演したのが最初であるようだ。その半年後、ブッシュ大統領再選時に国務省を辞職している。2005 年 2 月にプリンスは、ブラックがブラックウォーター社の副代表となったことを公表した。それからわずか半月後のグレーストーン社の開業式では、ブラックは CIA および大使の昔の肩書きを用いて講演を行っている。同年 8 月には、コンサルティング会社ブラック・グループを作る。彼によれば、テロリストは経済を標的にする。ゆえに供給ルートの妨害、資産への攻撃、幹部の暗殺などの危険に備え、企業にむけて警護を提供するのが、彼の会社の目的である (Scahill [2008], pp.329-348)⁹⁾。

2006 年 4 月、ブラックウォーター社は、監視、監視対策、情報収集、社員保護など CIA 形式の業務を提供する会社の設立に取り掛かる。対象は「フォーチュン 500」に載るような企業である。新会社トータル・インテリジェンス (Total Intelligence Solutions) は 2007 年 2 月に業務を開始する。これは、ブラック・グループを含む系列会社 3 社を融合したものである。会社の指導部には、9・11 以降の CIA の「テロとの戦い」作戦の指揮者が名を連ねている。ブラックウォーター社の副代表であるブラックが、新会社の

9) ブラックは、2008 年にブラックウォーター社を去り、コンサルティング会社を運営している。Simons [2009], p.260.

会長である。CEOのリチャー（Robert Richer）も元CIAの職員で、1999年から2004年には中東・南アジア局長だった。前述のCIA歴21年のベテラン、プラドもいる。その他にもCIAのベテラン、麻薬取締局、FBI出身の役員もいると会社は誇る。

アーリントンにオフィスを構えるトータル・インテリジェンスの、グローバル・フュージョン・センターは、かつてブラックが運営したCIAのテロ対策センターをモデルとしている。CIAの技術を直接企業にもたらし、危機に迅速に対応できる、と宣伝する会社は、CIA時代のコネとキャリアを利用して、顧客に対して、米国政府の機関を雇っているとの錯覚を与えることを、ビジネスチャンスにしている。たとえば、CIAはヨルダンの情報局に多額の資金と諜報訓練を与えていたが、当時リチャーは連絡係であった。彼はブラックウォーター社に移り、同じ訓練を同社が引き継ぐのに一役買った。またブラックは、2007年にケーブルテレビのインタビューで、元CIA職員として、ヨルダンへの投資を勧めた。リチャーによれば、CIA時代以上に、海外の軍人たちは情報を与えるようになった。彼らにとっても民間企業への情報提供はビジネスになるのである。しかし、諜報活動の自由化には、説明責任や責任の欠如が懸念される(Scahill[2008], pp.453-458)。

プリンスが会長を務める2つの情報会社が、米国政府のみならず、外国政府、多国籍企業に訓練、警護、情報活動を提供している、とスケイヒルは2010年9月に報道した。2つの会社とは、トータル・インテリジェンスと、その前身の1つテロ調査センター（Terrorism Research Center）である。たとえば、モンサント社に対して、2008年から2年間、動物愛護運動家の活動監視、および彼らのサイトやブログなどの情報収集を行った。モンサント社はこれを認めているが、依頼先がブラックウォーター社であるとは知らなかったと主張する。モンサント社からは各年約10万ドルを支払われている。またそれに比べると小額でだが、ウォルト・ディズニー社のモロッコの撮影候補地のリスク評価も行った。その他、ドイツ銀行や英国の銀行パークレーズに対して情報活動を、政府関連では、米軍に加えて、ヨルダン王国、カナダ軍、オランダ警察に対して情報収集や軍事訓練、テロ対策訓練を行っているとのことである¹⁰⁾。

6 CIA 暗殺計画とプリンス

2009年8月、イラクでの警護で悪名をはせたブラックウォーター社だが、それを越えたより深刻な活動に関わっていることが明らかにされた。2004年にCIAが暗殺計画を立て、その計画に同社が協力していたと、新聞で報じられたのである。2009年7月、CIA長官レオン・パネッタは、CIAによるアフガニスタンのアル・カイダ幹部暗殺の秘密計画策定を初めて知り、中止を命じた。そのうえで、報告義務があるにもかかわらず議会に未報告だった計画の存在、およびその中止を、議会に報告した。翌月8月、この暗殺計画にCIAがブラックウォーター社を雇っていたことが、新聞で報じられた。報道によると、これは正式な契約ではなく、プリンスを含む同社の幹部との個人的な同意によるものであり、同社の幹部がCIAの計画、訓練、調査に関わった。この計画にCIAは数百万ドルをかけたが、テロの容疑者の捕獲または暗殺には至らなかったという。また、計画にとどまったため、CIAの活動の議会への報告義務も不要とみなされていた¹⁰⁾。

暗殺計画への民間企業の参加はショッキングであるが、ブラックウォーター社とCIAの関係を考えてみると納得できる。同社が、軍事訓練施設から警護分野へと活動の幅を広げ、質を変えた契機は、アフガニスタンにおけるCIA警護である。2001年1月にBlackwater Security Consultingを法人化し、4月に首都カブールのCIA基地警護の契約を非入札で結んだ。プリンス自身も現地を視察し、実際の警護にも加わった。またパキスタン国境近くの建設中の米軍基地にも出かけている。さらに彼はCIAに加わることを希望したが、ポリグラフテストで断られた。しかし、これを足がかりとして、プリンスはCIAとの強いコネクションを保ち続け、さらに国務省との大型契約に至った (Scahill [2008], pp.106-111)。

2009年12月、プリンスとのインタビューを含む記事が雑誌 *Vanity Fair* に掲載された。このなかで、プリンスが、かつてCIAのスパイ (asset) であったことが明らかにされている。厳しい批判に曝されているプリンスおよびブラックウォーター社については、それまで批判的な報道に対して同社は

10) Scahill [2010/09/15].

11) Mazzetti [2009/08/20].

コメントを拒否し、謎に包まれていた。だが、この取材はプリンス側が申し出、彼自ら語っている。記事には、スパイ映画を思わせるようなアフガニスタン同行取材や、パキスタン国境近くのアフガン警察訓練のために使用されている基地の写真まで掲載されている。

この記事でプリンスは、かなり大胆にメディアに自らをさらしているような印象を与える。8月の曝露記事に対して、自分の活動の正当性を主張することが目的のようだ。彼は2004年にCIAにリクルートされた。彼は自分のスパイ活動については具体的に話さない。だが、諜報活動の意義を信じ、使命感を持って活動してきたことを、インタビュー記事を通して訴えている。自分がいかに国家の安全のために私財を投じて、あらゆる諜報活動を行ってきたかを強調し、一か八かで任務を行ってきたと主張する。軍への入隊以来、公的にも私的にもアメリカに仕えてきたにもかかわらず、誤解され非難を受けていると憤る¹²⁾。

スケイヒルは、この記事を出したプリンスの意図は、政府に対するグレーメール (greymail) ではないかと述べる。グレーメールとは、起訴される恐れのある諜報員がとる、法に対する戦略だという。諜報員が、起訴を免れるために、政府としては明かされたくない機密任務の詳細を曝露すると脅すことである。ブラックウォーター社は、当時さまざまな容疑で起訴される可能性が高かった。そのために先手を打ち、インタビューで自ら関わった特殊任務について語ったと考えられる。インタビュー者の人選は注目に値すると、弁護士の意見が紹介されている。聞き手はかつてCIAで弁護士を務め、その後、ジャーナリストに転じた人物である。彼はCIAを停職にされている。「類は友を呼ぶ」といった、まさに目的にかなった人選であろう¹³⁾。

12) Ciralsky, Adam [January 2010].

13) Seahill. [2009/12/04]. "Is Eric Prince 'Graymailing' the US Government?" グレーメールでもっとも顕著な例としてイラン・コントラ事件のオリバー・ノースが挙げられている。奇しくも、というよりはむしろ同類として納得できるが、プリンスとノースは旧友である。バグダッドでの襲撃事件後、プリンスが議会で証言をした。これは彼が公に姿を現す初の機会だったが、その前日にノースから励ましの電話を受けている。Simons [2009], p195.

7 パキスタンにおけるテロとの戦い

以上、ブラックウォーター社の傾向として、グローバル化、CIA との結びつき、諜報活動の民営化が挙げられる。CIA の暗殺計画におけるプリンスの関与を伝えた報道によると、計画は無線操縦無人機による空爆の代替案として考えられたという¹⁴⁾。

しかし、このテロリストを狙った無人機爆撃へのブラックウォーター社の関与の報道もなされるようになった。それも戦地から国境を越えた地域においてである。これには米国の「テロとの戦い」における政策変更が関わっている。米軍がイラクから撤退し、戦いの舞台がアフガニスタンに移った。オバマ政権では、アフガニスタンとパキスタンを一体として扱うアフ・パク政策を取り、パキスタンも「テロとの戦い」における重要な地となった。

タリバーンは、国境を越えて、パキスタンの連邦政府直轄部族地域 (FATA) に進入し定着した。また国境を自由に移動して、越境テロを繰り返した。また、パキスタン国内では、武装勢力と連携し、2007年12月にはパキスタン・タリバーン運動 (TTP) を結成し、以来国内テロが増加した。欧米諸国はパキスタン政府に武装勢力の取締りを要求するが、タリバーンと軍統合情報部 ISI との結びつきも強く、野放し状態である。もともとタリバーンは米国と ISI によって育成されたものである。またインドとの対立関係から、タリバーンを味方につけておきたいパキスタンの思惑もある。国民も反米感情を強め、イスラーム主義を支持した。こうして、タリバーンは勢力を浸透させた (福永 [2009, 2010])。

これに対して、米国は軍事協力と軍事活動の「アメとむち」で対応している。2006年より武器、戦闘機をパキスタンへ輸出し、かつ訓練を施している。その一方で、同時期、アル・カイダ対策のため、後述する米統合特殊作戦軍 JSOC (Joint Special Operation Command) の活動を、密かにパキスタン政府に容認させた。攻撃が激しくなったのは、政権末期のブッシュ大統領が、パキスタン政府の承認なしに地上での特殊部隊による攻撃を承認した 2008 年後半以降である¹⁵⁾。

14) Mazzetti [2009/8/20].

この方針はオバマ政権下でも継承されている。以来、アフガニスタン駐留の米軍、およびNATO軍、またはCIAによる無人無線爆撃機での空爆も急増した。また、パキスタン国内の基地が無人機のために使用され、その1つであるジャコババードの空港は2010年8月の洪水救援活動のための使用を拒否された、との報道もある。とくに9月にはCIAによる空爆が20回を超え、NATOが防衛のために空爆したとして、パキスタン側の武装勢力が数十人殺されたと報道された。一方、空爆により一般市民が多く犠牲になっていると報道され、国内からは主権侵害であると強い抗議がある。パキスタン政府は表向き抗議しながらも、密かに承認している。9月の攻撃の激化を、NATOは、ヨーロッパの都市を狙ったテロ攻撃計画を頓挫させるためだと説明した。また欧米はパキスタン軍の武装勢力取締が不十分であると考えている。月末には、ISAFのヘリコプターにより、国境警備隊フロンティアコープスの3人が攻撃されて死亡した。この事件は、ISAFの領空侵犯に対し、警告として警備隊が発砲した。それに対し、ISAF側は武装勢力からの攻撃とみなし、空爆したものである。ISAFは、領空侵犯は過失で、空爆は正当防衛であったと、主張する。パキスタン政府は抗議として、アフガニスタンへの軍事物資輸送ルートを1週間ほど閉鎖した¹⁶⁾。

以上のように、パキスタンでの軍事活動が日常的に行われるようになり、2009年パキスタン国内でのブラックウォーター社の活動も報道されるようになった。パキスタン国内では何か起こると陰謀論が流布するといわれるが、

15) ウィキリークスの公開した機密公文によると、2008年8月の駐パキスタン米国大使とパキスタン首相の会談で首相は空爆について次のように述べた。「然るべき人物を攻撃できるのならかまわない。議会では抗議するが、後は無視する。」Scahill [2010/12/9], “WikiLeaking Covert Wars”。

16) ある調査によると今年すでに100回を超える空爆が行われている。2008年の34回、2009年の53回と比較して増加している。そのほとんどがアフガニスタン国境沿いの北ワジリスタンに集中している。米軍の空爆による一般市民の犠牲者数は不明である。米国側は、空爆は概ね正確であると主張し、一般市民の犠牲者は年間数十人にとどまるといふ。しかし、人権団体の調査で9回の空爆で市民の犠牲者が計30人だったことから、犠牲者数ははるかに多いと予想される。パキスタンではテロ攻撃による市民の犠牲者が昨年2,000人を超えた。アフガニスタンでは同年2,400人の市民が犠牲になったと報告されている。人権団体は、空爆とパキスタン軍の軍事行動による死者を含めると、アフガニスタンを上回ると予想する。

<http://www.civicworldwide.org/index.php?option=content&task=view&id=489>,

<http://www.mclatchydc.com/2010/12/10/v-print/105104/pakistanis-protest-civilian-deaths.html>

自爆攻撃があるとブラックウォーター社の仕業である、と騒がれるようになった。11月、内務大臣マリクは同社の国内活動を否定し、活動が証明された場合は辞職すると表明した。2010年2月、爆破攻撃により3人の私服のアメリカ人が死亡した際には、タリバーンが犯行声明を出し、ブラックウォーター社の人員を標的にしたと主張した。これに対して米国国防省は、犠牲者は非軍事問題に関わる米兵であったと公表した。ただし、フロンティアコープスを訓練していたとの報道もある。

パキスタン政府も米国政府も、国内の反米感情を考慮し、国内での米軍の軍事活動およびブラックウォーター社のCIAとの協力活動を否定している。しかし、同社の活動に関しては報道されるたびに大騒ぎになり、両政府が否定することが繰り返されてきた¹⁷⁾。

8 パキスタン軍事会社の下請けとしてのブラックウォーター社の活動

スケイヒルは2009年11月に「ブラックウォーター社のパキスタン国内の秘密の戦争」(The Blackwater's Secret War in Pakistan)と題する記事で、米国が軍事活動を否定するパキスタン国内におけるブラックウォーター社の活動を紹介した。アフガニスタンの国境を越えてパキスタン国内でのCIAによる無人操縦機の爆撃が常態化して1年経過した。すでに空爆のためにミサイルの組み立て、爆弾装填などでブラックウォーター社が関わっているのでは、との報道が行われていた時期である。スケイヒルの記事は、情報源の大半が匿名によるもので、それ以外の報道で確認できないが、記事によると、同社は、米国政府が否定している軍事活動のあらゆる分野に深く浸透していることが伺える。

1つはパキスタンの民間会社ケストラル (Kestral Logistics) の下請けとして行う警護、コンサルティング、訓練などである。この民間軍事会社は、軍の兵站支援、個人警護、諜報コンサルティングを専門とし、元軍人や政府職員をそろえている。支社が数カ国にあり、米国の元国務省職員を雇い、ロビー活動も行ったと報道される。またそのCEOはプリンスと親しい。

17) 馬内里美 [2010]、「パキスタンにおけるアメリカ民間軍事会社ブラックウォーター社の活動」『日本南アジア学会第23回全国大会』発表 (2010年10月2日)。

在アフガニスタン米軍の物資供給路として最も重要なのは、パキスタンの港町カラチからトルカム国境を越えるルートである。そのルートを通る米軍の軍事物資の護送警護をケストラル社とともに行う。パキスタンからアフガニスタンの米軍基地への武器および軍需品輸送において、秘密情報利用許可 (security clearance) の観点からは、米国以外の会社のみ任せられない。そこでブラックウォーター社も関わっているとされる。

また、パキスタン内務省の準軍事組織であるフロンティアコープスの訓練も、米軍のみならず同社も行っているといわれる。ケストラル社と一体化して、フロンティアコープスと共同で対テロ軍事行動に関わるという。ブラックウォーター社の社員は正式にはアドバイザーだが、テロ対策指導・監督では、実際に実行に加わっている可能性も考えられる。政府が民間会社に任務を任せることの利点として、関与の否定が挙げられるが、パキスタン政府はケストラル社を通して間接的にブラックウォーター社に支払いをするとしても、知らないふりをして同社の国内での活動を否定することができ¹⁸⁾。

9 パキスタンにおける米統合特殊参戦軍との活動

ブラックウォーター社のパキスタン内で行われているとされる、もう1つの活動は、米統合特殊作戦軍 (the US Joint Special Operations Command, JSOC) の下での活動である。JSOCとは特殊部隊から成り立つ米軍の最高エリート部隊である。国防省の作戦とCIAの諜報活動は、議会への報告義務があり、議会の管理下にあるのに対し、JSOCの任務は管理下におかれず、「柔軟性」が高い。国務省も米軍の上層部も知らないような機密性の高い任務を行っているといわれる。ブッシュ政権時は、副大統領のチェイニーや国防長官のラムズフェルドが直接JSOCに直接指示を出したという。2003年から2008年にJSOCを率いたのは、後にアフガニスタン駐留軍のトップとなったが、2010年夏に政権批判により更迭されたマクリスタルである。

軍事の民営化とともに、トップレベルの特殊部隊員が民間軍事会社に移り、

18) Scahill [2009/11/23].

JSOCは組織として計画能力を失った。そのため経験者を外部から雇う必要が生じた。ブラックウォーター社は、特殊部隊経験者を多く揃えていることを宣伝している。そのためJSOCと契約を結んでいると推測されるのである。ブラックウォーター社の特殊部隊経験者からなるエリート社員チームが、カラチにあるJSOCの基地で行っているとされるのは、計画策定である。計画にはタリバーンやアル・カイダを標的とした暗殺や逮捕が含まれるという。

そのほかには、情報収集および分析をトータル・インテリジェンスの社員が行っている。またCIAに加えてJSOCも空爆を行い、ブラックウォーター社が両方の無人機爆撃を支援しているという¹⁹⁾。

ウィキリークスにより公開された機密公電によれば、米軍の軍事攻撃がパキスタン政府に了承されていたことが明らかになった。米政府が今まで否定してきた軍事行動が事実であれば、「もはや秘密ではないパキスタン内の米国の戦争」(The (Not So) Secret (Anymore) US War in Pakistan)である。ただし、現在、ブラックウォーター社がパキスタン国内で活動しているかは不明である、とスケイヒルは指摘する²⁰⁾。

10 見えない存在と活動

秘密のベールに覆われているものの、以上のスケイヒルの調査報道から、ブラックウォーター社が軍事活動のあらゆる分野に深く浸透しているであろうことは想像に難くない。プリンスはUAE移転を、米国国内での彼および会社への批判を理由としてあげるが、米国の諸規制から自由になり、企業や外国軍隊等を相手に自由にビジネスを展開していきたくすると予想される。プリンスは、政府の束縛を嫌う自由主義経済のリバタリアンであるが、ブラックウォーター社は、皮肉にも政府の大型契約で成長し、国家と戦争のあり方を大きく変容させていった。軍事行動においては、ブラックが宣言したように、「9・11以降はルールなき世界」である。

ブラックウォーター社は移転後、報道も減り、ますますその活動は、見え

19) Scahill [2009/11/23].

20) Scahill [2010/12/01].

なくなっている。新しい社名を Xe Services としたが、Xe とはキセノンという無色無臭の気体の元素記号である。「黒い水」から、「外国」という意味を語源に持つ希ガスに名前を変え、不可視化しつつある。また、メディア等では旧名が依然使用され、新社名も新たな契約には障害となり、旧名も新社名も連想されない 30 を超えるさまざまな社名で契約を結んでいる。残念ながら、その存在と活動は続くであろう。

参考文献

- 堤未果 [2008], 『ルポ貧困大国アメリカ』岩波書店。
- 福永正明 [2009], 「武装勢力との「内戦」で疲弊するパキスタン」『世界』794号, pp.20-24.
- [2010], 「「パキスタン・タリバーン」との戦争状態に突入したパキスタン」『世界』799号, pp.29-32.
- 馬内里美 [2009], 「ブラックウォーター社にみる軍事民営化とその危険」東北文化学園大学総合政策学部紀要『総合政策論集』第8巻第1号(通巻10号), pp.95-111.
- Apuzzo, Matt [2010/03/02]. “Before Blackwater Case Failed, Legal Debate at DOJ,” *Associated Press*. On-line accessed: March 31, 2010.
<http://www.expose-the-war-profiteers.org/archive/media/2010-1/20100302.html>
- Ciralsky, Adam [January 2010]. “Tycoon, Contractor, Soldier & Spy”, *Vanityfair.com*. On-line accessed: December 4, 2009.
<http://www.vanityfair.com/politics/feature/2010/01/blackwater-201001>
- Mazzetti, Mark [2009/08/20]. “C.I.A. Sought Blackwater’s Help to Kill Jihadists”, *NYTimes.com*. On-line accessed December 2, 2010.
http://www.nytimes.com/2009/08/20/us/20intel.html?_r=2&hp=&pagewanted=print
- Risen, James [2010/08/20]. “Blackwater Reaches Deal on U.S.Export Violations”, *NYTimes.com*. On-line accessed: August 23, 2010.
http://www.nytimes.com/2010/08/21/blackwater.html?_1&hp
- Risen & Mazzetti [2010/09/03]. “Blackwater Won Contracts Through a Web of Companies”, *The New York Times*, On-line accessed September 7, 2010.
<http://www.expose-the-war-profiteers.org/archive/media/2010-4/20100903.html>
- Scahill, Jeremy [2008]. *Blackwater: The Rise of the World’s Most Powerful Mercenary Army*. New York: Nation Books (Revised & Updated edition).
- Scahill [2009/11/23]. “Blackwater’s Secret War in Pakistan”, *The Nation*, On-line accessed: November 25, 2009. <http://www.thenation.com/doc/20091207/scahill>.
- [2009/12/04]. “Is Eric Prince ‘Graymailing’ the US Government?”, *The Nation*, On-line accessed: December 9, 2009. <http://www.thenation.com/doc/20091221/scahill2>
- [2010/09/15]. “Blackwater’s Black” Ops, *The Nation*. On-line accessed September 16, 2010. <http://www.thenation.com/print/article/154739/blackwaters-black-ops>

—— [2010/12/01]. “The (Not So) Secret (Anymore) US War in Pakistan”, *The Nation*. On-line accessed December 2, 2010.

<http://www.thenation.com/print/blog/156765/not-so-secret-anymore-us-war-pakistan>

—— [2010/12/09]. “WikiLeaking Covert Wars”, *The Nation*. On-line accessed December 10, 2010. <http://www.thenation.com/print/article/157013/wikileaking-covert-wars>

Simons, Suzanne [2009]. *The Master of War: BlackwaterUSA's Erik Prince and the Business of War*, New York: HarperCollins, pp.19-20, 217, 228, 246.

Strobel, Warren, Landay, Jonathan S. & Neff, Joseph [2010/06/27], “Feds won't charge Blackwater in Sudan sanctions case”, *McClatchy Washington Bureau*. On-line accessed: Sept. 21, 2010.

<http://www.mcclatchydc.com/2010/06/27/v-print/96579/obama-wont-charge-blackwater-with.html>